

「天津市大気浄化行動計画」（津政発〔2013〕35号）は天津市政府から2013年9月28日に公布施行された。

天津市大気浄化行動計画

微小粒子状物質（PM_{2.5}）を重点とする大気汚染対策を加速し、環境大気質を確実に改善するために、国家「大気汚染防止行動計画」（国発〔2013〕37号）、「北京・天津・河北周辺地区で大気汚染防止行動計画を実行する実施細則」（環発〔2013〕104号）に従い、本市の実情を踏まえ、天津市大気浄化行動計画を制定する。大気浄化行動の実施を通じて、2017年に大気質を顕著に改善し、全市の重汚染天気を大幅に減らし、優良天気の日数を年々増やし、PM_{2.5}年平均濃度を2012年比で25%低下させる。各区県は同一歩調で大気質改善目標を実行し、PM_{2.5}年平均濃度を2012年比で25%低下させる。

一、総合対策を強化し、汚染排出を減らす

（一）脱硫対策と粒子状物質対策を実施する。2013年末までに、火力発電装置でバイパス撤去などの脱硫アップグレード改造を実施する。2014年末までに、鉄鋼企業の焼結機脱硫対策と鉄鋼企業の脱硫除じん総合アップグレード改造を完了する。2014年末までに、シノペック天津分公司石油精製部の接触分解脱硫対策を完了する。2015年末までに、ペトロチャイナ大港石化分公司の接触分解脱硫対策を完了する。2017年、全ての石油精製企業の脱硫改造を完了する。非鉄金属製錬企業の脱硫対策を実施する。

（二）脱硝対策と粒子状物質対策を実施する。2014年末までに、20万kW以上の火力発電装置脱硝対策工事を完了し、すべての使用を開始し、火力発電装置ばいじん基準引き上げアップグレード改造を完了する。2016年末までに、重点火力発電企業に対してさらに除じんアップグレード改造を実施する。2015年末までに、セメント企業のセメント生産ライン脱硝対策を実施する。

（三）揮発性有機物総合対策を実施する。2014年末までに、石油貯蔵庫とガソリンスタンドの石油・ガス回収対策を完了させる。油田採掘、原油・精製油埠頭での石油・ガス回収作業を積極的に推進する。2016年末までに、石油化学、化学工業、医薬品、表面塗装、プラスチック製品、包装印刷などの重点業種企業で全面的に総合対策を実施するか操業を停止する。

（四）揮発性有機物排出水準を厳格に制御する。石油化学、化学工業などの重点企業でリーク検査と修復の技術およびオンライン監視モデルプロジェクトを実施する。水性塗料の使用を広め、低毒性、低揮発性溶剤の製造、販売、使用を奨励する。

（五）工事現場飛散粉じん汚染対策を強化する。工事現場の飛散粉じん汚染対策作業計画を制定し、「天津市建設工事文明施工管理規定」（2006年市人民政府令第100号）を厳格に実行し、施工飛散粉じん汚染制御状況を建築企業信用管理システムに盛り込み、入札の重要根拠とする。施工現場すべてについて封鎖、高いフェンスの囲い、散水などの厳格な

技術的措置を実施し、現場の主要道路と型板・資材置き場などの場所を舗装し、その他の場所は全て被覆するか緑化し、土は集めて置き、被覆もしくは固化などの措置を採り、現場の出入り口には車両洗浄設備を設置しなければならない。建設事業者はしばらく開発しない空地に簡易緑化などの措置を実施しなければならない。全市で現場でのコンクリート混練を禁止する。施工事業者は工事残土、スラリー、建築ごみ、および砂、石などのバラの建築資材を運ぶときは、すべて密閉車両を使い、指定の路線を走行しなければならない、2015 年末までに輸送車両に衛星測位システムを装着しなければならない。

(六) 道路飛散粉じん汚染対策を強化する。道路飛散粉じん汚染対策作業計画を制定実施する。道路の清潔維持を強化し、作業品質をさらに高め、道路の粉じん堆積負荷を減らす。2015 年に、市内六区、環城四区の道路の機械水洗率を 70%に上げる。

(七) 取り壊し現場の飛散粉じん汚染対策を強化する。取り壊し現場の飛散粉じん対策作業計画を制定し、高いフェンスの囲い、散水などの総合対策を全面的に実施し、「天津市家屋整理撤去飛散粉じん管理規則」（津政弁〔2012〕106 号）の措置と要求を厳格に実行する。

(八) 貯蔵場飛散粉じん汚染対策を強化する。貯蔵場飛散粉じん対策作業計画を制定実施し、各種石炭貯蔵場、資材貯蔵場のすべてで密閉貯蔵するか、防風壁を建設する。

(九) 飲食油煙汚染対策を全面的に実施する。都市環境管理を強化し、飲食業の汚染排出を厳格に処理し、市街地飲食営業場所全てに高効率油煙浄化設備を設置し、浄化型家庭用レンジフードの使用を広める。露天バーベキュー、路上原炭燃焼を取り締まる。毎年集中的に特別整理行動を行い、街角の違法営業を整理整頓し、「街頭汚染」を減らす。

(十) 荃藁焼却を全面的に禁止し、荃藁の総合利用を推進する。

(十一) エコシティー建設三年行動計画を実施する。高基準でエコシティー建設三年行動計画を制定実施し、行動計画の総合プラットフォーム作用を十分に発揮させ、生態環境を改善し、環境容量を増やし、気候調節と汚染調節の機能を強化する。

(十二) 清水プロジェクトを実施する。2013 年末までに、60 本の河川総延長 344 k m の総合対策を完了する。2015 年末までに、独流減河、永定新河などの河川の総合対策を完了する。再生水再利用を強化し、生態用水量を増やし、2016 年に再生水年間利用率を 30%にする。

(十三) 生態系修復プロジェクトを実施する。七里海、大黃堡、北大港などの湿地生態系の保護と修復を強化する。2016 年末までに東麗郊野公園、津南郊野公園、西青郊野公園、北辰郊野公園、滨海新区北三河郊野公園、滨海新区官港郊野公園、滨海新区独流減河郊野公園などの 7 つの郊野公園を建設する。

(十四) 緑化プロジェクトを実施する。大規模に植樹造林し、環境自浄能力を強化する。山地水源涵養林建設を強化し、平原地区緑化レベルを高め、主要道路緑化、主要河川および貯水池周辺緑化、モデル小都市緑化、モデル工業団地緑化、美麗農村緑化などの重点造林プロジェクトに重点的に取り組む。市街地の裸地の完全植生被覆を実現する。

(十五) 自動車保有量の増加速度を厳格に制限する。新エネルギー自動車直接ナンバープレート交付を奨励する。自動車使用コストを高め、自動車使用強度を下げ、都市交通渋滞を緩和する。

(十六) 黄ラベル車廃棄を加速する。黄ラベル車整理作業計画を制定し、黄ラベル車廃棄推進に力を入れ、黄ラベル車廃棄財政補助を実施する。2015年末に、残り23.3万台の黄ラベル車を廃棄し、全市ではほぼ29万台の黄ラベル車を廃棄する(2011年から2012年にすでに5.7万台の黄ラベル車廃棄を完了した)。黄ラベル車廃棄後、そのナンバープレートは3年間残すことができる。公衆の黄ラベル車廃棄意識を高め、公衆の黄ラベル車乗車拒否を誘導する。2014年末までに、都市市街地で全面的に黄ラベル車通行制限を実施する。他省市自動車に対するより厳しい転入制限政策を実施する。

(十七) 燃料油の品質を上げる。国家統一手配に従い、2013年末までに国家フェーズ4基準に適合する自動車用ガソリンを供給し、2014年末までに国家フェーズ4基準に適合する自動車用ディーゼル油を供給する。2015年末までに国家フェーズ5基準に適合する自動車用ガソリン、ディーゼル油を供給する。自動車用尿素供給体系建設を急ぐ。石油製品の品質監督検査を強化し、違法に製造販売する行為を厳しく取り締まり、ガソリンスタンドでは基準に適合しない自動車用ガソリン、ディーゼル油を供給してはならない。

(十八) 自動車環境保護管理を強化する。2015年末までに、国家フェーズ5自動車排出基準を実施する。2015年より、低速トラックに軽トラックと同等の省エネ排出基準を適用する。路上自動車排ガス汚染測定システムを研究構築し、自動車路上遠隔測定を実施する。自動車環境保護検査と修理制度を改善し、2013年末までに3つの自動車検査機関の簡易走行モードとラグダウンモードの環境保護測定ライン建設実証プロジェクトを完成させる。2015年末までに、既存自動車検査機関で簡易走行モードとラグダウンモードの環境保護測定ライン改造を完了する。

(十九) 補助金などの優遇政策を実施する。タクシーが毎年高効率排ガス浄化装置を交換することを奨励し、改造車でないハイブリッドタクシーを使用することを奨励する。国家の路線バス、タクシーの強制廃車年限短縮研究に協力する。

(二十) 省エネルギーと新エネルギーの自動車を強力に普及させる。新エネルギー自動車財政補助を実施する。2017年末までに、6,000台の新エネルギーとクリーンエネルギー路線バス(その内2,000台は純電動車)を導入し、16基の充電スタンドを作り、毎年新たに増える路線バスの中の新エネルギーとクリーンエネルギー車両の比率を60%にする。2015年末に1,000台のクリーンエネルギー長距離バスと通勤バスを導入する。農村地域で積極的に農業用電動車を普及させる。

(二十一) 都市グリーン交通を発展させ、グリーン外出を奨励する。歩行、自転車交通システム建設を強化し、グリーン外出比率を高める。2017年に1、2、3、9号地下鉄線の営業を開始し、5、6号線は部分開通させ、公共交通の動力付き乗り物利用外出に占める比率を60%超にする。

(二十二) 工作機械などの非道路移動用機械と船舶の汚染規制を推進する。

二、産業構造最適化、転換アップグレード促進

(二十三) 生産設備が深刻な過剰に陥っている業種の設備増強を厳しく規制する。新設、改築、拡張プロジェクトは生産設備の等量もしくは減量置換を実行することを要求する。ハイエンド・ハイクオリティー・ハイテクの産業構造を構築し、戦略的新興産業、ハイテク産業、現代サービス業を発展させ、科学技術型小巨人とビルディング経済の発展を推進する。

(二十四) 旧式生産設備の廃棄を加速する。「一部の工業業種での旧式生産プロセス設備と製品廃棄指導目録(2010年版)」(工業業〔2010〕第122号)を厳格に実行し、「産業構造調整指導目録(2011年版)」(国家発展改革委員会令第9号)を全面的に執行し、国家から下達された旧式生産設備廃棄計画を達成する。一年前倒して国家から下達された第12次五カ年計画旧式生産設備廃棄任務を完了させる。2013年末までに廃棄する旧式生産設備は、鉄鋼業140万トン(焼結)、セメント229万トンである。

(二十五) 鉄鋼、建材、石炭火力発電などの業種の生産設備を厳格に規制する。2017年末までに天津市内の鉄鋼生産設備、セメント(クリンカ)生産設備、石炭燃焼発電設備容量をそれぞれ2,000万トン、500万トン、1,400万kW以内に抑制する。

(二十六) 引き続き旧式生産設備廃棄に力を入れる。2015年から2017年、実際の産業発展と環境質の状況を踏まえて、環境保護、エネルギー消費、安全基準をさらに高め、旧式生産設備廃棄をさらに徹底する。

三、企業改造の加速、グリーン発展の推進

(二十七) 国家循環経済実証試験サイト建設を加速する。絶え間なく循環利用メカニズムを改善し続け、単一企業の循環、産業チェーンの循環、産業団地の循環、小都市内部の循環、社会再生資源循環利用などの多くのレベルでグリーン発展を推進する。泰達、子牙、北疆、華明、臨港の五種の特色ある循環経済モデルを強力に普及させる。子牙循環経済産業団地建設を急ぎ、自動車とテレビ、洗濯機などの廃家電の集約解体を実現し、子牙国家「都市鉱山」実証基地を完成させる。国家級開発区、浜海新区工業団地と子牙循環経済産業団地で率先して循環経済実証試験区建設を展開する。一群の資源総合利用実証基地と中堅企業を建設する。国家基準に従い、エコ工業団地建設を加速する。

(二十八) 工業団地循環化改造を強化する。2017年に50%超の各種国家級工業団地と30%超の各種省級工業団地で循環化改造を実施する。

(二十九) 企業クリーナープロダクション水準を高める。企業がクリーナープロダクション審査を実施し、省エネ、排出削減のクリーナープロダクションプロジェクトを発展させることを奨励する。毎年50社前後の企業のクリーナープロダクション審査を実施し、強制的クリーナープロダクション審査に力を入れる。2017年に累計で200社以上の会社のク

リーナープロダクション審査を完了し、火力発電。セメント、石油化学、化学工業、鉄鋼などの重点業種の排出強度を2012年比で30%超低下させる。2017年に工業付加価値当たりエネルギー消費を2012年比で20%低下させる。

(三十) 大気汚染防止科学技術サポートを強化する。企業技術センター、重点実験室、工学実験室、産業技術イノベーション戦略連盟建設を支援し、天津市大気汚染防止重点実験室などのキャパシティービルディングを実施する。都市大気汚染機序、多汚染物質コベネフィットアプローチ、新型湿式排煙脱硫技術などの大気汚染対策新技術の研究を実施し、先進適正大気汚染制御技術成果の転化応用を推進し、PM_{2.5}地域バックグラウンドデータ研究を強化する。一群の国際競争力を有する大型省エネ環境保護企業を育成し、大気汚染対策設備、製品、サービス産業の生産額を増やす。

四、エネルギー構造調整、クリーンエネルギー増加

(三十一) 石炭消費総量を削減する。天津市石炭消費総量削減作業計画を制定実施し、2017年末に石炭消費総量の純削減量を1,000万トンにし、石炭のエネルギー消費総量に占める比率を65%未満にする。

(三十二) 火力発電装置石炭燃料転換もしくは停止を実施する。天津陳塘コージェネレーション有限公司の4台の装置(2014年末まで)、静海コージェネレーション発電所の3台の装置(2017年末まで)、天津軍糧城発電有限公司の4台の装置(2017年末まで)の石炭燃料転換作業を重点的に完了させる。天津アルカリ工場社内発電所の4台のボイラー(2016年末まで)の停止作業を完了させる。

(三十三) 社内発電所火力発電装置の燃料転換もしくは停止を実施する。2017年末までに社内発電所火力発電装置の燃料転換もしくは停止をほぼ完了させる。

(三十四) 精製企業の石炭燃焼施設の燃料転換を実施する。2017年末までに既存精製企業の工業用石炭燃焼施設を天然ガスに転換するか周囲の発電所から蒸気と電気の供給を受けるようにする。

(三十五) 石炭燃焼の熱供給ボイラーを燃料転換させるか暖房配管網と接続させる。2016年末までに中心市街地と滨海新区中心地区の163基465台の蒸気換算13,755トンの暖房用ボイラーに石炭燃料転換もしくは暖房網接続を実施させる。2015年末までに市街地では必要な留保を除いて、全ての蒸気換算10トン未満の石炭燃焼熱供給ボイラーの燃料転換もしくは暖房網との接続を完了させる。2017年末までに市街地の全ての蒸気換算35トン以下の石炭燃焼熱供給ボイラーの燃料転換もしくは暖房網との接続を完了させ、環城四区と滨海新区の全ての蒸気換算10トン以下の石炭燃焼熱供給ボイラーの燃料転換もしくは暖房網との接続を完了させる。

(三十六) 石炭工業ボイラーの燃料転換もしくは暖房網との接続を実施する。2015年末までに市街地では必要な留保を除いてすべての蒸気換算10トン以下の石炭工業ボイラーで燃料転換もしくは暖房網との接続を完了させる。2017年末までに市街地のすべての蒸気換

算 35 トン以下の石炭工業ボイラーの燃料転換もしくは暖房網との接続を完了させ、環城四区および滨海新区の全ての蒸気換算 10 トン以下の石炭工業ボイラーの燃料転換もしくは暖房網との接続を完了させる。

(三十七) 工業団地自家石炭ボイラーの燃料転換もしくは暖房網との接続を実施する。2017 年末までにすべての工業団地と化学工業、製紙、印刷、皮革、製薬などの企業が集中している地域で自家石炭ボイラーを無くし、天然ガスなどのクリーンエネルギーに転換するか、コジェネレーション発電からの集中暖房に転換する。

(三十八) ほぼ石炭燃焼のないエリア建設を急ぐ。2017 年に中心市街地、滨海新区市街地ではほぼ石炭燃焼のないエアを作り上げる。

(三十九) 石炭燃焼施設の監督取締を強化する。全市の現役石炭ボイラーの取締検査を実施させ、石炭燃焼熱供給施設の基準達成運転を促す。

(四十) 天然ガス供給量を増やす。石炭燃料転換用天然ガス供給と関連配管網保障を実行する。

(四十一) 外部購入電気比率を増やす。超高压などの遠距離送電技術を利用し、電力外部購入能力と外部購入電力比率を高める。2017 年に外部購入電気比率を 1/3 にする。

(四十二) クリーンエネルギープロジェクト建設を強力に推進する。2015 年に華能天津臨港ガスコジェネレーションプロジェクト、華電北辰と華電武清の天然ガスエネルギーステーションなどのプロジェクトを竣工させる。工業窯炉でクリーンエネルギーを使用することを奨励する。太陽エネルギーなどの開発利用を積極的に推進し、60 万 kW の風力と太陽エネルギーの発電所を建設し、大神堂ウインドファーム改善工事、馬棚ロウインドファーム二期、漢沽ウインドファーム、寧河ウインドファーム、大港ゴミ焼却発電所、貫庄ゴミ焼却発電所などの建設プロジェクトを実施する。風力発電出力予測予報システムの研究、開発、応用を実施し、風力発電の連系発電効率を高める。

(四十三) 地熱資源利用を拡大する。2017 年末までに地熱資源利用を 3,800 万 m³にする。

(四十四) 高硫黄炭の使用を禁止する。全市の石炭流通企業に本市の石炭使用事業所に対し硫黄分 0.5%超、灰分 10%超の低品質炭を販売することを禁止し、本市の石炭使用事業所が低品質炭を使用することを禁止する。水洗炭使用率をさらに高める。ボンベ入り液化ガス供給ルートを作らせ、ボンベ入り液化ガス供給を確保する。

(四十五) 高汚染燃料使用禁止エリアを画定する。2013 年末までに、高汚染燃料使用禁止エリアの画定と調整作業を完了し、社会に向けて公開し、使用禁止エリアの面積は市街地面積の 80%より大きくする。使用禁止エリア内では原炭分散燃焼を禁止し、既存石炭燃焼施設は期限を定めてクリーンエネルギー改造を完了させ、無石炭化プロセスを加速する。

(四十六) 農村原炭分散燃焼を減らす。総合施策で農村の炊事と暖房用の石炭を減らし、ボンベ入り液化ガスと再生可能エネルギーの炊事暖房用供給を増やす。

(四十七) 郷鎮、村のクリーンコール使用を広める。2017 年末までに、各区県石炭取扱い企業は完全密閉石炭配送センターを建設し、段階的に全ての郷鎮、村の高品質炭供給ネ

ットワークを広げ、クリーンコール使用率を 90%超にする。

(四十八) 建物省エネ改造を実施する。既存建物の「平屋根の傾斜屋根への改造」の時に、実需に従って同時に太陽電池と太陽熱の温水器を設置する。2017年に3,660万㎡の改造価値のある居住用建物に省エネ改造を実施し、その内2013年に660万㎡を改造し、2014年から2017年に毎年750万㎡を改造する。政府庁舎と大型公共建築の省エネ監督体系建設を強化し、公共建築を省エネ方式で運営するよう促す。グリーン建築とグリーン建材を強力に発展させ、再生可能エネルギーの使用を広げる。建築工業化、住宅産業化の建築業生産方式実施を奨励し、伝統的、粗放的、後進的な建築生産様式を転換する。2013年にグリーン建築を500万㎡新築し、同時期の新築建物の15%にし、2015年には30%に上げる。熱供給計量費用徴収を全面的に推進する。

(四十九) グリーン農村住宅建設を推進する。農村住宅太陽エネルギー利用を強力に推進する

五、環境保護市場参入条件の厳格化、産業配置の最適化

(五十) 環境影響評価審査を厳格化する。重大エネルギーと各種産業発展計画および全ての建設プロジェクトには必ず法に従い環境影響評価を行わなければならない。二酸化硫黄、窒素酸化物、ばいじん・粉じん、揮発性有機物などの汚染物質排出が総量規制要求に適合しているか否かを環境影響評価審査の前提条件にし、排出総量倍量代替を実行する。火力発電、鉄鋼、セメント、石油化学、化学工業、非鉄金属製錬などの業種および石炭ボイラーに対して、大気汚染物質特別排出制限値を厳格に執行する。

(五十一) 環境市場参入条件を厳格化する。鉄鋼、セメント、アルミニウム電解、板ガラス、船舶、コークス、非鉄、カーバイド、フェロアロイなどの生産設備の新規追加プロジェクトを今後承認しない。新設プロジェクトには社内用石炭火力発電所の付設を禁止する。石炭消費建設プロジェクトは石炭減量代替を実施しなければならない。コージェネレーション以外は、石炭火力発電プロジェクトの新設を禁止する。石炭工業ボイラーの新設を禁止し、暖房用石炭ボイラー室プロジェクト審査を厳格に制限し、市街地での暖房用石炭ボイラー新設を禁止する。新設、改造、拡張プロジェクトはクリーンエネルギーを使用しなければならない。

(五十二) 省エネ市場参入条件を厳格化する。省エネ評価審査制度を実行に移し、新設高エネルギー消費プロジェクトの製品(生産額)当たりのエネルギー消費は国際先進水準に達しなければならない。

(五十三) 地域産業配置を最適化する。主体機能区画を実行に移す。需要に基づき、適時に本市の機能位置づけに適合する、より高い省エネ環境保護要求の産業発展指導目録を制定する。

(五十四) 空間計画配置を最適化する。都市基本計画を科学的に制定し、厳格に実施して、資源環境条件、都市人口規模、一人当たり都市道路面積などを都市基本計画に盛り込

む。工業企業は工業団地に集める。都市基本計画で決定した建設用地の範囲外では、勝手に各種産業団地、ニュータウン、新区を設立してはならない。新設プロジェクトは都市農村計画の要求に適合しなければならない。規制的詳細都市計画の審査を厳格化し、各種建築用地の緑地率を国家と天津市の要求に適合させなければならず、郊野公園、楔形緑地などの都市気候調節作用を発揮させ、生態環境を改善する。

(五十五) 重点汚染企業移転改造を実施する。陳塘庄コジェネレーション発電所、紀庄子下水処理場の移転改造を実施する。天津市栄程連合鋼鉄集团有限公司、天津港バルク物流センター、天津渤天化工有限責任公司、天津大沽化工股份有限公司などの重点汚染企業の移転改造を推進する。2014 年末までに、外環線内および周辺の汚染企業、危険化学品企業の移転をほぼ完了する。

六、市場作用発揮、環境政策改善

(五十六) 環境経済政策を改善する。国家が打ち出した脱硝電気価格、除じん電気価格、石油製品価格および補助、汚染排出費徴収などに関する政策をまじめに執行し、市場メカニズム調節作用を十分に発揮させ、資源環境徴税価格体系を改善し、投融資のルートを広げる。

(五十七) 財政保障メカニズムを構築する。計画措置の進展に従い、段階的に資金保障計画を制定し、黄ラベル車廃棄、民生分野の石炭ガス転換、軽トラックによる低速トラック転換、重点業種クリーナープロダクション実証プロジェクトなどに誘導的資金支援を提供する。環境大気質監視所の建設とその運営と監督の経費を各級予算に盛り込み確保する。

七、命令体系の整備、法に従った監督の厳格化

(五十八) 環境法律・命令・基準体系を整備する。本市の大気汚染防止の命令体系を絶え間なく整備改善し続ける。「天津市環境保護条例」、「天津市大気汚染防止条例」をできるだけ早く改正するよう推進し、2015 年に天津市総揮発性有機物排出抑制基準、天津市使用中自動車簡易走行モード排気汚染物質排出基準を制定し、「天津市ボイラー大気汚染物質排出基準」(DB12/151-2003) など大気汚染物質排出規制関連基準を改正する。

(五十九) 監督キャパシティービルディングを強化する。汚染源粒子状物質、揮発性有機物監視と実験室大気汚染物質分析のキャパシティービルディングを実施し、国設監視重点汚染源粒子状物質排出オンライン監視システム建設を完了し、汚染源排出デジタルビデオ監視システム建設を実施し、自動車環境監視プラットフォームを完成させ、石油ガス汚染データベース情報プラットフォーム、自動車監督体系と監督キャパシティービルディングを実施する。監督技術と評価キャパシティービルディングを実施する。2015 年末までに市と区県の環境監視、環境情報、環境監察取締能力を国家標準化建設要求に到達させなければならない。

(六十) 環境取締を強化する。二酸化硫黄、窒素酸化物、粒子状物質、揮発性有機物な

ど各種汚染物質排出に対する日常監督取締と管理を強化する。計画を制定し、規則に反して建設、稼働した汚染企業とプロジェクトを断固として整理・閉鎖させる。厳格に法に従って環境法令違反行為を取り締まり、不法投棄・不法排出、累犯の法令違反企業を法に従い閉鎖させ、環境犯罪の疑いのある場合は法に従い刑事責任を追及し、あわせて公表する。

八、早期警報体系の構築、緊急事態対応の実施

(六十一) 重汚染天気監視・早期警報体系を構築する。重汚染天気早期警報研究を強化し、監視・早期警報計画を制定し、監視・早期警報システムを改善し、絶え間なく予測と予報の正確性を高める。重汚染天気監視・早期警報体系を 2013 年末までにほぼ完成させ、2014 年末までに全面的に完成させる。全市の全 27 か所の監視支所の 6 項目のデータをリアルタイムで公表、評価し、環境保護機関と気象機関の連携と情報共有を推進し、地域大気汚染予測・早期警報体系を共同で建設し、環境大気質監視・予報・早期警報業務を実行し、化学工業団地の典型的有毒有害ガスの早期警報体系建設を実施する。

(六十二) 重汚染天気緊急対応計画を制定実施する。天津市重汚染天気緊急対応計画を制定して実施させ、各区県は同時に当該行政区の重汚染天気緊急対応実施計画を制定実施する。天津市重汚染天気緊急対応指揮部と専門家審議委員会を設立する。重汚染天気早期警報等級に従い、迅速に緊急対応計画をスタートさせ、企業の生産制限・排出制限、自動車の走行制限、工事の停止、小中学校・幼稚園の休校などの緊急対応措置を行い、公衆の防御を誘導する。

九、処理責任の明確化、全人民参加の提唱

(六十三) 企業の汚染処理の主体的責任を明確にし、環境情報公開を強化する。汚染排出事業所、汚染者は大気汚染処理の責任主体であり、「汚染者処理」の原則に従い、必ず環境保護法令と基準を厳格に順守し、積極的に汚染を処理し、社会的責任を履行しなければならない。2013 年末までに、環境情報公開計画を制定し、速やかに区県の大気質状況と順位を公表する。汚染排出事業所は自発的に環境影響評価、汚染物質排出、汚染処理施設運転状況などの環境情報を公開し、社会の監督を受けなければならない。

(六十四) 全人民共同参加を提唱する。宣伝計画を作成し、PM_{2.5}を重点とする大気汚染防止宣伝教育を強力に展開し、行動計画の内容と作業の進捗及び成果を詳細に解説する。社会世論の誘導を強化し、全社会の環境保護意識を強化し、「環境保護は一人一人の責任」の環境保護文化の雰囲気を作り出し、「共に呼吸、共に行動、自分から始めよう」の理念を提唱する。企業・団体組織、社会組織および市民の環境保護責任を実行に移し、グリーン消費、適度消費の促進を全市民の自覚的行動にする。全人民が環境保護に関心を持ち、環境保護に参加し、環境保護を実行する良好な気風を作り上げる。

十、組織指導の強化、責任考課の実施

(六十五) 組織指導メカニズムを整備する。市人民政府が統一指導し、環境保護機関が責任を負い、関係機関がそれぞれの職務を執行する長期効果作業メカニズムを構築し、各種対策措置の実行を促進し、合同取締、情報共有、早期警報・緊急対応などの大気汚染防止業務を実施し、地域大気汚染防止作業進捗状況を通報し、段階的作業要求、作業重点、主要任務を研究決定する。各関係機関と各区県人民政府は責任分担を厳格に実行し、密接に協力し、合力を作り上げる。合同会議制度を作り、大気汚染防止問題を調整解決し、環境大気質改善を推進する。各区県人民政府は対応する指導グループを設置し、統一計画で管轄地の大気汚染防止事業を実施する。

(六十六) 監督考課を強化する。機関目標責任制管理を実行し、目標責任書に署名させ、大気汚染防止任務を関係機関、区県人民政府、企業に割り振って実行させ、監督検査と考課を実施する。区県の目標考課制度を構築整備し、月ごとのランク付け、四半期ごとの通報、年ごとの考課の監督メカニズムを構築する。毎年初めに前年度の任務達成状況について考課を行い、各区県人民政府の環境大気質改善状況をランク付けし、考課・評価結果を市人民政府に報告し、メディアを通じて社会に公布する。資源消費、環境被害、生態便益を経済社会発展評価体系に盛り込み、重大生態責任事故一票否決を実行する。毎年前年度に実施した各種大気汚染防止措置について環境便益評価を行い、速やかに各種措置の最適化と調整を行い、環境大気質改善を科学的に指導する。

<http://www.tjhb.gov.cn/tabid/500/InfoID/35090/Default.aspx>